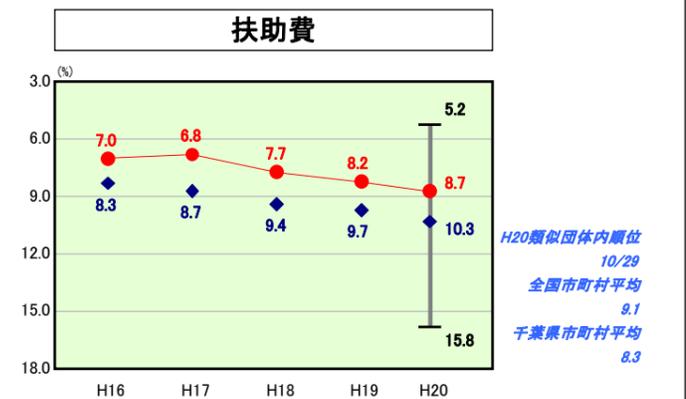
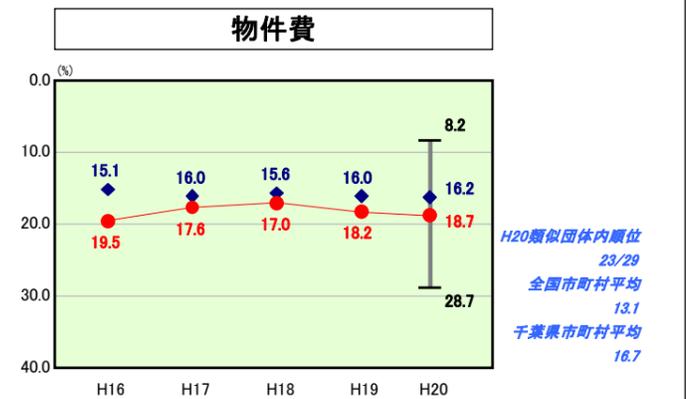
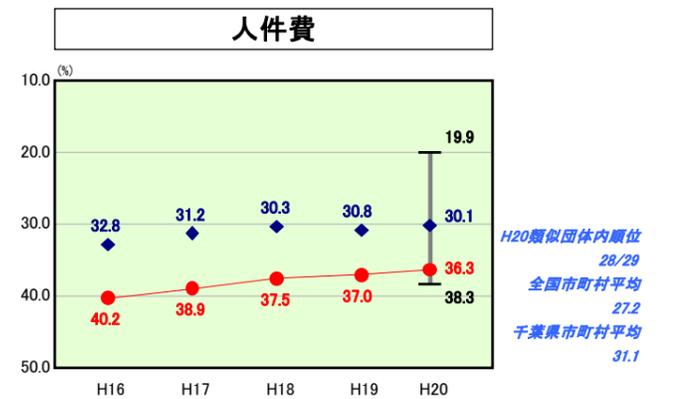
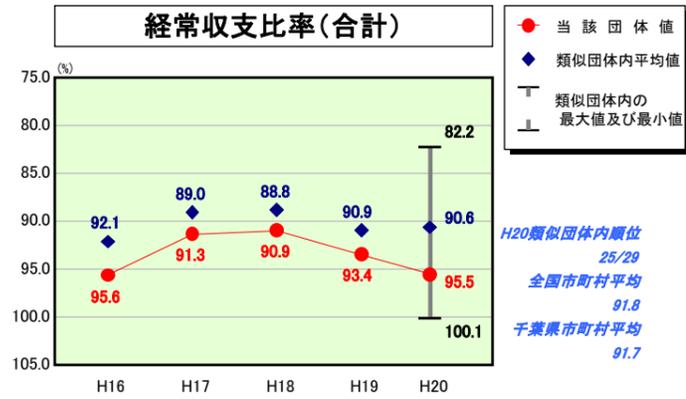
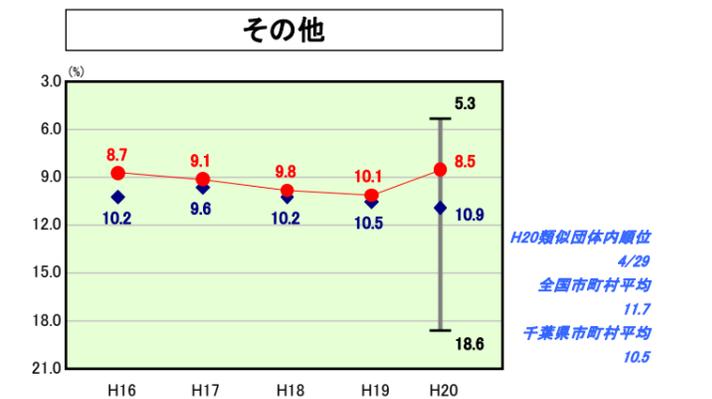
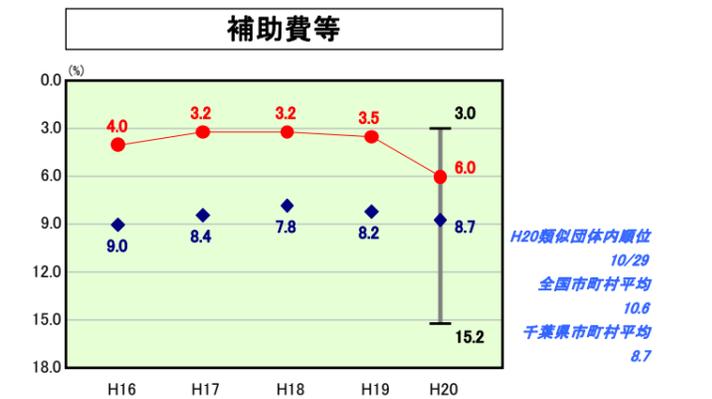
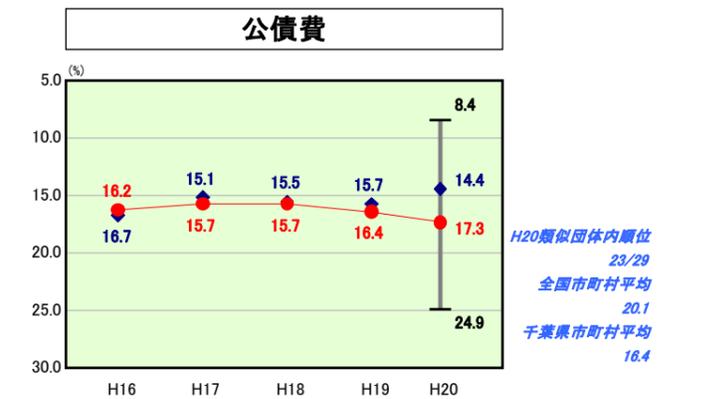
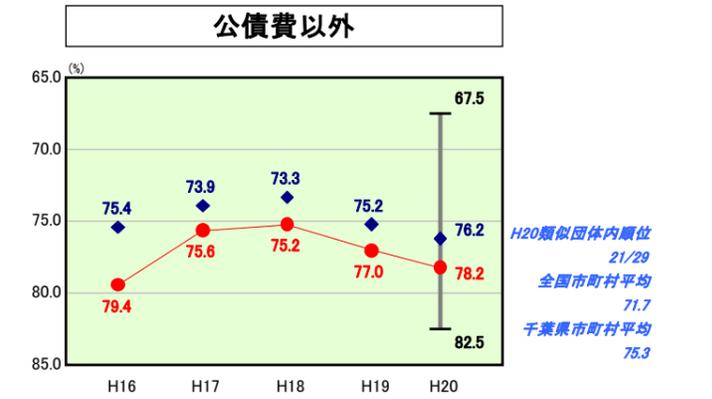
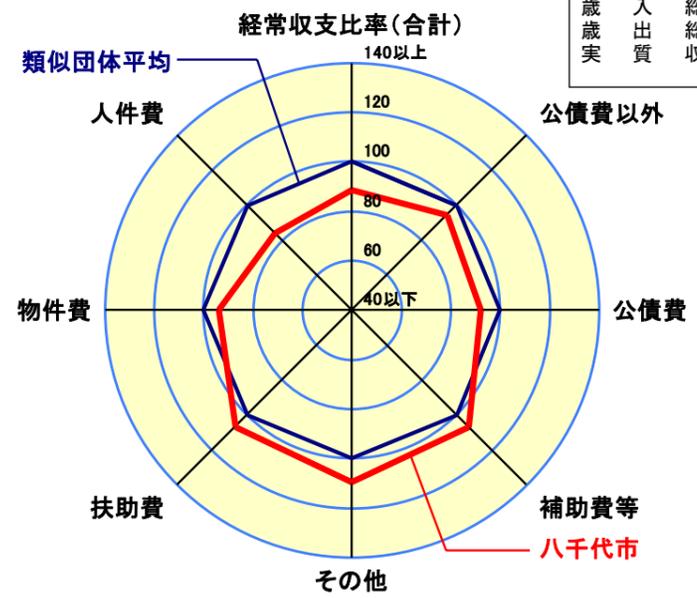


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	187,248人(H21.3.31現在)
面積	51.27km ²
標準財政規模	29,737,033千円
歳入総額	48,385,610千円
歳出総額	47,281,907千円
実質収支	745,964千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率：

経常収支比率(合計)については、類似団体平均を4.9ポイント上回っているが、これは人件費、公債費、物件費が、類似団体平均と比べて高い水準になっていることによるものである。今後も、定員管理・給与の適正化、市債の適正な発行、事務事業の見直し等の集中改革プランに掲げた取組の実施により、改善を図っていく。また、補助費等、扶助費については、類似団体を下回っているが、引き続き、目的を達成したものの、効果が明確でないもの、実情に合わないものについて、統合・廃止を含めた見直しに努める。

人件費及びそれに準ずる費用：

人件費及び人件費に準ずる費用については、平成20年度において人口1人当たり62,851円と類似団体平均と比べて低い水準にあるが、今後も、定員管理の適正化及び給与の適正化を図り、集中改革プランに掲げた取組項目を着実に実施する。具体的には、民間委託等の推進、特殊勤務手当の見直し、技能労務職の給与の見直し、管理職手当の削減、一般職の期末・勤勉手当職務給加算削減等を実施する。

公債費及び公債費に準ずる費用：

公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を上回っている。これは、普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された費用が類似団体より少ないことに加え、公債費及び債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずる費用が高くなっているためである。今後も、普通建設事業に係る市債の発行は事業の見直しやPFIの活用などにより抑制を図り、債務負担行為は効果額等を検討した上で適正な設定に努める。

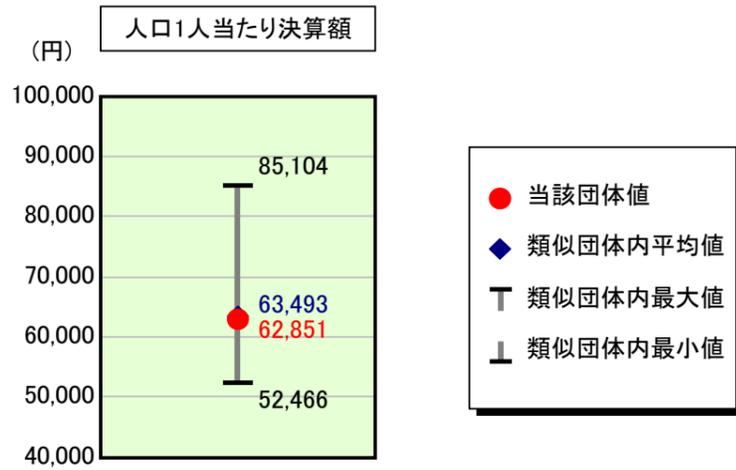
普通建設事業費：

普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を上回っている。これは、西八千代北部特定土地区画整理事業地内に新設小学校用地の取得を行ったためである。今後も、新たな事業を展開する時は、スクラップ・アンド・ビルドの視点から、事業の廃止・縮小を併せて検討し、普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

千葉県 八千代市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



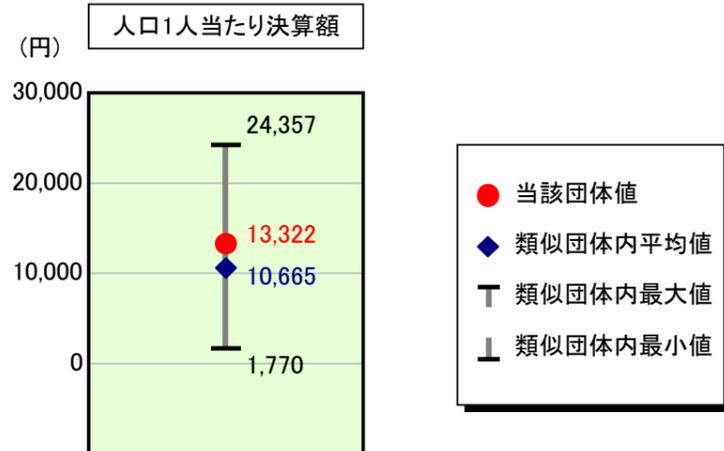
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	11,873,172	63,409	63,012	0.6
賃金(物件費)	431,249	2,303	2,855	▲ 19.3
一部事務組合負担金(補助費等)	39,197	209	1,063	▲ 80.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	66,418	355	752	▲ 52.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	474,943	2,536	2,485	2.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	75,222	402	1,011	▲ 60.2
▲退職金	▲ 1,191,491	▲ 6,363	▲ 7,684	▲ 17.2
合計	11,768,710	62,851	63,493	▲ 1.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.42	6.00	0.42
ラスパイレス指数	101.3	101.6	▲ 0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

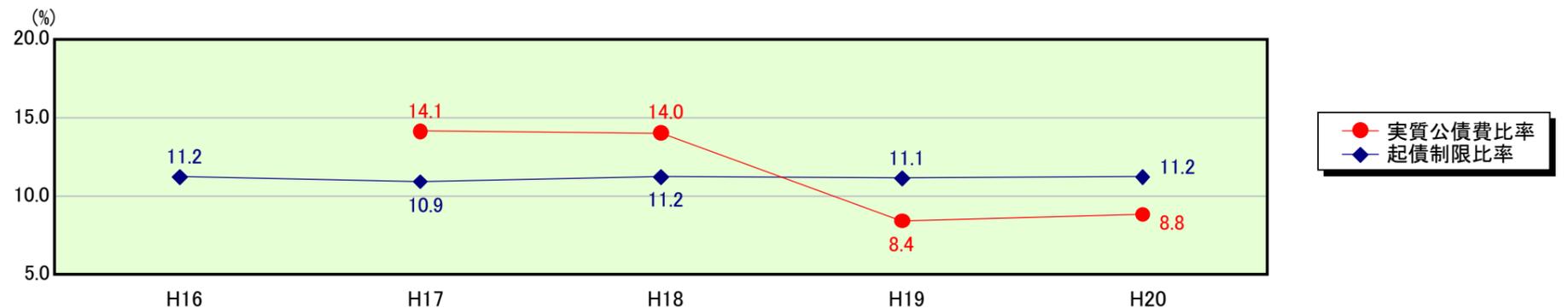


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,114,327	21,973	19,857	10.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	71	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	571,265	3,051	6,878	▲ 55.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,879	160	1,479	▲ 89.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	798,322	4,263	2,568	66.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,019,351	▲ 16,125	▲ 20,195	▲ 20.2
合計	2,494,442	13,322	10,665	24.9

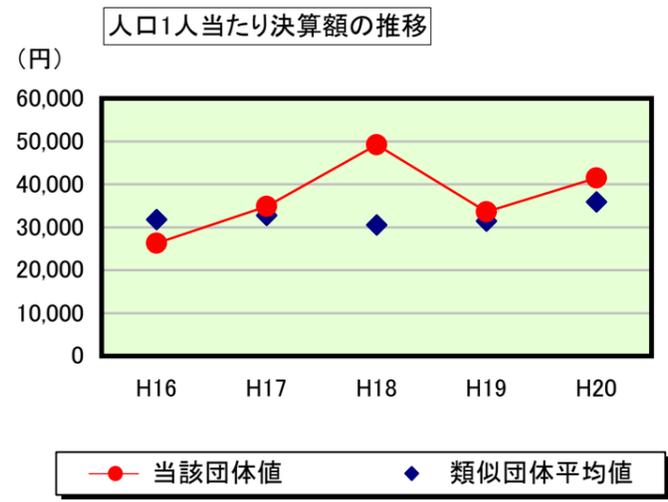
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	4,713,030	26,246	▲ 23.7	31,764	▲ 16.9	▲ 6.8
うち単独分	4,043,606	22,518	▲ 18.8	22,613	▲ 17.9	▲ 0.9
H17	6,315,370	34,844	32.8	32,735	3.1	29.7
うち単独分	5,193,772	28,656	27.3	23,112	2.2	25.1
H18	9,004,849	49,210	41.2	30,496	▲ 6.8	48.0
うち単独分	6,011,258	32,851	14.6	20,327	▲ 12.1	26.7
H19	6,205,927	33,580	▲ 31.8	31,404	3.0	▲ 34.8
うち単独分	4,876,276	26,385	▲ 19.7	20,611	1.4	▲ 21.1
H20	7,766,534	41,477	23.5	35,872	14.2	9.3
うち単独分	6,418,776	34,280	29.9	21,259	3.1	26.8
過去5年間平均	6,801,142	37,071	8.4	32,454	▲ 0.7	9.1
うち単独分	5,308,738	28,938	6.7	21,584	▲ 4.7	11.4